

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

平成20年度新

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防職員の資格取得事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者 庶務担当係長 柴田義則	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 安全・安心で、うるおいのあるまちづくり			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
					単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	職員の資質向上	コード	1 3 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	消防職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	災害活動等に対応できる職員の資格取得の向上に努め、消防体制の強化を図る。			
1-5 事務事業の内容	人命救助活動等に必要な資格を習得することにより、災害時に対応できる職員の育成強化を図るもの。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識		
	平成18年度						
	平成19年度						
	平成20年度	災害活動に必要な資格の取得及び技能講習が受講できるように努めた。	講習開催日や試験日等が各種行事等による日常業務に支障が出ない日程に限られるため、取得時期が制限される。	講習開催日や試験日等が各種行事等による日常業務に支障が出ない日程に限られるため、取得時期が制限される。	災害時での活動の強化を図るためには、人命救助活動等に必要な資格を取得することが望まれている。		
	平成21年度						
	平成22年度						
	平成23年度						
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
平成27年度							

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	資格取得者数・技能講習者数(人)		20(人)	40(人)	毎年5名程度の資格取得、技能講習等の育成計画で設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)			4(人)							
	人件費 c(千円)			87							
	合計コスト d(b+c)(千円)			269							
	単位コスト d/a(千円)			356							
				1人当たり 89	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、各講習会受講料 人件費は、小型移動式クレーン講習2名×(学科2日×7H+実技1日×8H)×時間単価3,200円 + 潜水士講習2名×2日×(勉強会6H+試験4H)×時間単価3,200円 端数切上げ

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実 績(人)			4						
後期目標値 に対する達 成度(%)				10.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				A							

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	災害の複雑多様化に伴い、必要とする資格を検討する必要がある。	近年の多様化する災害に応じた講習会等に積極的に派遣していく。	年間4名の資格取得者の育成ができ、災害時に対応できる職員の強化が図れた。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		